

④日本海初の50万都市となります。

・人口の増加と知名度の向上に合わせて、高次の都市機能を集積することにより、新たな高等教育機関や民間企業の進出が活発になり若者の定着と職場の確保が期待できます。



①合併によって、税負担が増すこととなります。

・合併により人口が50万を超えることから、個人町(市)民税の均等割額が2,500円となり、黒崎町(現在1,500円)、新潟市(現在2,000円)ともに引き上げられます。

また、黒崎町は新たに、市街化区域内の土地、家屋に対して都市計画税と一定規模を超える事業所に対して事業所税が課税されることとなります。

これらの税については両市町の一体性を期する上から早期の実施が必要ですが、合併

特例法に定める地方税の不均衡一課税の活用を検討する必要があります。

②両市町で行政サービス水準の異なる場合、高い水準に合わせようとするやと相当な財政負担を伴うことがあり、また、低い水準に合わせようとするやと経過措置等を検討する必要があります。

③合併すると、行政区域が広くなり、今までと同じ行政サービスが受けられなくなるのではないかと懸念があります。

・合併しても、行政サービスの低下を招かないよう、支所や地区事務所等に行うことなどについて検討する必要があります。

④合併すると、地域の意見、要望が行政に反映されにくくなるのではないかと懸念があります。

・住民との「懇談会」、「世論調査」、「モニター制度」、「総合行政相談等の各種の相談」などを十分に活用し地域の声

を反映する必要があります。

⑤合併すると、地域の特徴や個性がなくなってしまうのではないかと懸念があります。

・合併は新しくできた町や市を同じ色で塗りつぶすものではなく、むしろ合併によって地域の役割等を明確にして地域の特徴や個性を見直し発展させるチャンスとすることが可能となります。

⑥合併すると、中心部だけでなく、黒崎町は取り残され、中心部ではないかと懸念があります。

・本来、都市づくりは、全地域を一体として行う必要があり、合併すると将来的に大きな財政力をもつことになるため、その財政力によって、道路、下水道などの整備が従来より早く進められることが考えられます。

・合併を協議する際は、整備計画を明確に定める必要があります。

⑦都市化の進展に伴って、生

活環境が悪化する懸念があります。

・自然環境の保全に配慮し、地域の特徴を活かしながら、総合的な土地利用のもとで、まちづくりを進める必要があります。

なお、具体的に期待される事項、懸念される事項については、今後、広報に各論を掲載しますので皆さんから合併について十分検討を頂き、ご意見を拝聴しながら合併問題が進展する中で具体的な協議がなされます。

